

(様式4)

## 平成23年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 愛媛県

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
(1)放射線療法及び化学療法 <sup>の</sup> 推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成	がん医療体制整備事業費補助金	がん診療連携拠点病院の研修事業等に対して助成する	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚労省健康局)	60,000	60,000	がん診療連携拠点病院(補)
(2)治療の初期段階からの緩和ケアの実施	緩和ケア普及推進事業	緩和ケア推進センターを設置し、緩和ケアに係る研修の企画・運営、緩和ケアに関する地域の医療機関・医療従事者への診療支援を行うとともに、緩和ケアに関する研修を実施する。	都道府県がん対策推進事業(厚労省健康局)	2,528	2,528	四国がんセンター(委)
(3)がん登録の推進	地域がん登録推進事業	がん対策を効果的に推進するため、がんの発生状況や治療状況等を登録し、罹患率、受療状況、生存率等の集計及び解析を行う。	(県単)	363	363	四国がんセンター(委)

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
(4)がん予防・早期発見の推進	県民健康づくり運動推進事業	がん予防に効果のある栄養・食生活、たばこ(喫煙)、運動等をテーマに研修会を開催し、県民の健康づくりを支援する人材の育成を図る。	(県単)	226	232	県
	子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	子宮頸がん予防ワクチン接種事業について、基金を通じて市町に補助を行うとともに、ワクチンの効果や子宮頸がんの原因・予防等に関する正しい知識の普及を行う。	子宮頸がん等ワクチン緊急促進臨時特例交付金 (厚労省健康局)	84,891	339,230	県
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金積立	子宮頸がん予防ワクチン接種事業について、基金を通じて市町に補助を行うための基金を設立する。	子宮頸がん等ワクチン緊急促進臨時特例交付金 (厚労省健康局)	425,321	0	-
	乳がん予防啓発イベント等コーディネート事業	ピンクリボンえひめ協議会の活動を広め県民運動として定着を図るため、協議会への事業の企画提案やイベント実施に際して関係機関との連携・調整を行うコーディネーターを配置する。	ふるさと雇用再生特別交付金 (厚労省職業安定局)	2,878	3,052	愛媛県総合保健協会(委)
	愛媛県がん対策推進員養成事業	がん予防知識等を普及啓発することにより、県民が生涯を通じてがん予防に取り組む機運を高め、がん検診受診率向上、がんによる死亡者数の減少につなげることを目的とし、がん対策推進員を設置する。	都道府県がん対策推進事業 (厚労省健康局)	1,065	582	県
	生活習慣病予防推進指導事業	生活習慣病対策を推進するため、生活習慣病予防協議会を設置し、健康増進法に基づく健康診査及びがん検診の精度管理等を行うとともに、一次予防に重点を置いた生活習慣病対策について検討する。	(県単)	696	1,116	県

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
	市町がん検診普及啓発事業	検診の受診意識を根付かせる上で重要な世代であるPTAへの啓発事業を行う市町に補助を行うとともに、がんに対する意識調査を実施する。	(県単)	1,331	0-	
	女性特有のがん対策事業	女性特有のがんの予防及び検診の受診率向上のため、がん予防セミナーの開催やがん啓発情報誌の作成を行い、県民に対し啓発を行う。	都道府県がん対策推進事業 (厚労省健康局)	4,383	0-	
(5)がん医療に関する相談支援及び情報提供	がん医療体制整備事業費補助金	がん診療連携拠点病院のがん相談支援事業、情報提供事業等に対して助成する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (厚労省健康局)	※(1)に含む	※(1)に含む	がん診療連携拠点病院(補)
	がん相談・在宅緩和支援事業	がん患者・家族の不安や疑問に適切に対応し、生活を支援するために相談支援体制の充実を図るとともに、ニーズを把握することで、患者の立場に立った支援体制の整備を促進する。	都道府県がん対策推進事業 (厚労省健康局)	2,126	2,126	NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会(委)
	がん対策推進普及啓発事業	シンポジウムの開催により、医療従事者や患者だけでなく一般県民に対しても、がんに関する様々な情報の発信・提供を行う。	都道府県がん対策推進事業 (厚労省健康局)	4,281	816	NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会(委)

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
(6)がん医療水準均てん化の促進	がん医療体制整備事業費補助金	がん診療連携拠点病院のがん相談支援事業、情報提供事業等に対して助成する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚労省健康局)	※(1)に含む	※(1)に含む	がん診療連携拠点病院(補)
	緩和ケア普及推進事業	地域のがん医療を支える医療機関と拠点病院の連携を図り、在宅で療養を望む患者を円滑に支援する体制を推進する。	都道府県がん対策推進事業(厚労省健康局)	※(2)に含む	※(2)に含む	四国がんセンター(委)
	看護師専門分野(がん)育成強化推進事業	がんの分野における臨床実践能力の高い看護師の育成強化を図るため、実務研修を行う。	看護職員資質向上推進事業(厚労省医政局)	2,967	2,966	四国がんセンター(委) ※一部は県が直接実施
	がん医療の地域連携強化事業	コーディネーターを配置し、拠点病院等での治療計画に応じた治療が終了したがん患者等に対して、がん患者の意向を踏まえた地域医療サービスの紹介等を行う。	都道府県がん対策推進事業(厚労省健康局)	15,146	15,146	四国がんセンター(委)
(7)がんに関する研究の推進						
(8)その他	愛媛県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営	県がん対策推進委員会及び専門部会を設置し、施策等の進捗状況、推進方策等を協議する。	(県単)	1,438	1,841	県
	医療施設設備整備事業費	地域医療において重要な役割を果たす医療機関のがん治療にかかる設備整備事業に対して助成する。	がん診療施設設備整備事業(厚労省医政局)	186,500	0-	
「がん対策」予算合計(様式3の「がん対策」予算合計と一致すること)				796,140	429,998	

(自由記載)

## 都道府県における取組の詳細について

都道府県名 愛媛県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

当県では、地域医療再生臨時特例交付金（H23年度交付分）を活用し、患者・家族の視点に立ったがん対策の推進を図る。

- ① 在宅緩和ケアの推進（地域医療資源の実態調査と人材育成・生活支援等のモデル事業の実施）
- ② 町なかがん患者サロンの開設（患者・家族会との連携のもと、患者サロンを中心市街地に開設）
- ③ 患者・家族総合支援センターの整備（四国がんセンターが行う、緩和ケアの充実、在宅医療の推進、医療水準の向上等の取組みを支援）
- ④ 緩和ケア病棟の整備（東・南予地域の医療機関が実施する緩和ケア病棟整備を支援）